

★部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先 物比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
1期末 (2016年2月18日)	円 10,179		円 -	% 1.8	% 96.3	% -	百万円 814
2期末 (2016年5月18日)	10,090		40	△0.5	95.8	-	3,630

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 第2期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第2期末：10,090円（分配金40円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利の低下（債券価格は上昇）が基準価額の上昇に寄与したことに加え、為替ヘッジにより実質的な円貨比率を70%に近づけたことが、円高米ドル安の影響を抑制し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） -USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第 1 期	(設定) 2015年12月24日	円 10,000	% -	% -	% -	
	12月末	9,948	△0.5	98.2	-	
	2016年 1 月末	10,235	2.4	99.2	-	
	(期末) 2016年 2 月18日	10,179	1.8	96.3	-	
第 2 期	(期首) 2016年 2 月18日	10,179	-	96.3	-	
	2 月末	10,234	0.5	95.8	-	
	3 月末	10,179	0.0	98.6	-	
	4 月末	10,083	△0.9	97.7	-	
	(期末) 2016年 5 月18日	10,130	△0.5	95.8	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定比。）。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

米国では2015年12月に利上げが決定されたものの、2016年の年明け以降、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月末には日銀が予想外のマイナス金利の導入を決定した影響もあって、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり市場心理の改善が進み、金利は小幅に上昇し、低下幅が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、2016年1月以降は、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安ドル高が進行する局面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢の高まりなどがドルの対円での下落圧力を高めました。また、3月末に日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことも円高圧力となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期は分配方針通り収益分配を行わず、第2期は40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
	2015年12月24日 ～2016年2月18日	2016年2月19日 ～2016年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	—	40
対基準価額比率（％）	—	0.39
当期の収益（円）	—	35
当期の収益以外（円）	—	4
翌期繰越分配対象額（円）	201	206

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	41.99円	35.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	143.60	0.00
(c) 収益調整金	15.99	170.19
(d) 分配準備積立金	0.00	41.26
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	201.60	246.95
(f) 分配金	0.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	201.60	206.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	(2015.12.24～2016.5.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.186%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,131円です。
（投信会社）	(9)	(0.087)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.087)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	20	0.195	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月24日から2016年5月18日まで)

決算期	第1期～第2期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
USトレジャリー7-10 マザーファンド	3,699,743	3,742,390	26,737	27,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第2期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第2期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	1	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第2期末	
	□数	評価額
	千□	千円
USトレジャリー7-10マザーファンド	3,673,006	3,616,809

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月18日現在

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
USトレジャリー7-10マザーファンド	3,616,809	99.1
コール・ローン等、その他	31,147	0.9
投資信託財産総額	3,647,957	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.88円です。

(注3) USトレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第2期末における外貨建純資産（38,231,845千円）の投資信託財産総額（42,412,989千円）に対する比率は、90.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月18日)、(2016年5月18日)現在

項目	第1期末	第2期末
(A) 資産	1,367,499,549円	6,158,974,300円
コール・ローン等	13,362,160	26,779,914
USトレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	798,673,298	3,616,809,447
未収入金	555,464,091	2,515,384,939
(B) 負債	552,775,603	2,528,059,871
未払金	552,209,980	2,511,016,960
未払収益分配金	-	14,394,299
未払信託報酬	534,716	2,593,950
その他未払費用	30,907	54,662
(C) 純資産総額(A-B)	814,723,946	3,630,914,429
元本	800,427,434	3,598,574,768
次期繰越損益金	14,296,512	32,339,661
(D) 受益権総口数	800,427,434□	3,598,574,768□
1万円当り基準価額(C/D)	10,179円	10,090円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当作成期間（第1期～第2期）中における追加設定元本額は3,598,574,768円、同解約元本額は1,000,000円です。

* 第2期末の計算口数当りの純資産額は10,090円です。

■ 損益の状況

第1期 自2015年12月24日 至2016年2月18日
 第2期 自2016年2月19日 至2016年5月18日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A) 配当等収益	339円	△ 1,614円
受取利息	339	5
支払利息	-	△ 1,619
(B) 有価証券売買損益	15,421,396	△13,464,399
売買益	29,974,898	75,746,893
売買損	△14,553,502	△89,211,292
(C) 信託報酬等	△ 565,623	△ 2,639,305
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,856,112	△16,105,318
(E) 前期繰越損益金	-	14,850,206
(F) 追加信託差損益金	△ 559,600	47,989,072
(配当等相当額)	(1,280,524)	(61,247,531)
(売買損益相当額)	(△ 1,840,124)	(△13,258,459)
(G) 合計(D+E+F)	14,296,512	46,733,960
(H) 収益分配金	-	△14,394,299
次期繰越損益金(G+H)	14,296,512	32,339,661
追加信託差損益金	△ 559,600	47,989,072
(配当等相当額)	(1,280,524)	(61,247,531)
(売買損益相当額)	(△ 1,840,124)	(△13,258,459)
分配準備積立金	14,856,112	13,226,714
繰越損益金	-	△28,876,125

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,361,198円	12,770,807円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,494,914	0
(c) 収益調整金	1,280,524	61,247,531
(d) 分配準備積立金	0	14,850,206
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,136,636	88,868,544
(f) 分配金	0	14,394,299
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	16,136,636	74,474,245
(h) 受益権総口数	800,427,434口	3,598,574,768口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
第 2 期	
1 万 口 当 り 分 配 金	40円
(単 価)	(10,090円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先 物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰
1期末 (2016年2月18日)	円 9,771		円 -		% 97.7	% -	百万円 1,521	
2期末 (2016年5月18日)	9,374		40		△3.7	95.7	-	1,647

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 第2期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第2期末：9,374円（分配金40円）

騰落率：△5.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利の低下（債券価格は上昇）が基準価額の上昇に寄与しましたが、為替相場が円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）－USトライアングル－

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第 1 期	(設定) 2015年12月24日	円 10,000	% -	% -	% -	
	12月末	9,911	△0.9	98.2	-	
	2016年 1 月末	10,213	2.1	97.9	-	
	(期末) 2016年 2 月18日	9,771	△2.3	97.7	-	
第 2 期	(期首) 2016年 2 月18日	9,771	-	97.7	-	
	2 月末	9,782	0.1	95.7	-	
	3 月末	9,672	△1.0	98.6	-	
	4 月末	9,421	△3.6	98.6	-	
	(期末) 2016年 5 月18日	9,414	△3.7	95.7	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定比。）。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

米国では2015年12月に利上げが決定されたものの、2016年の年明け以降、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月末には日銀が予想外のマイナス金利の導入を決定した影響もあって、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり市場心理の改善が進み、金利は小幅に上昇し、低下幅が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、2016年1月以降は、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安ドル高が進行する局面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢の高まりなどがドルの対円での下落圧力を高めました。また、3月末に日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことも円高圧力となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期は分配方針通り収益分配を行わず、第2期は40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
	2015年12月24日 ～2016年2月18日	2016年2月19日 ～2016年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	—	40
対基準価額比率（％）	—	0.42
当期の収益（円）	—	40
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	41	44

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.44円	41.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	14.21	18.74
(d) 分配準備積立金	0.00	24.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	41.65	84.81
(f) 分配金	0.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	41.65	44.81

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	(2015.12.24～2016.5.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	18円	0.186%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,742円です。
（投信会社）	(8)	(0.086)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(8)	(0.086)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.192	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月24日から2016年5月18日まで)

決算期	第1期～第2期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
USトレジャリー7-10 マザーファンド	1,674,269	1,734,190	9,130	9,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第2期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第2期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	1	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第2期末	
	□数	評価額
	千□	千円
USトレジャリー7-10マザーファンド	1,665,139	1,639,662

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月18日現在

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
USトレジャリー7-10マザーファンド	1,639,662	99.0
コール・ローン等、その他	17,213	1.0
投資信託財産総額	1,656,875	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.88円です。

(注3) USトレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第2期末における外貨建純資産（38,231,845千円）の投資信託財産総額（42,412,989千円）に対する比率は、90.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月18日)、(2016年5月18日)現在

項目	第1期末	第2期末
(A) 資産	1,521,780,952円	1,656,875,739円
コール・ローン等	9,924,682	17,213,017
USトレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,511,856,270	1,639,662,722
(B) 負債	756,165	8,924,158
未払収益分配金	-	7,031,757
未払信託報酬	743,225	1,847,255
その他未払費用	12,940	45,146
(C) 純資産総額(A-B)	1,521,024,787	1,647,951,581
元本	1,556,624,883	1,757,939,297
次期繰越損益金	△ 35,600,096	△ 109,987,716
(D) 受益権総口数	1,556,624,883□	1,757,939,297□
1万口当り基準価額(C/D)	9,771円	9,374円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当作成期間（第1期～第2期）中における追加設定元本額は1,757,939,297円、同解約元本額は1,000,000円です。

* 第2期末の計算口数当りの純資産額は9,374円です。

* 第2期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は109,987,716円です。

■ 損益の状況

第1期 自2015年12月24日 至2016年2月18日
 第2期 自2016年2月19日 至2016年5月18日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A) 配当等収益	610円	△ 439円
受取利息	610	16
支払利息	-	△ 455
(B) 有価証券売買損益	△27,333,730	△ 58,184,668
売買益	-	8,384
売買損	△27,333,730	△ 58,193,052
(C) 信託報酬等	△ 756,165	△ 1,879,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	△28,089,285	△ 60,064,568
(E) 前期繰越損益金	-	△ 28,072,305
(F) 追加信託差損益金	△ 7,510,811	△ 14,819,086
(配当等相当額)	(2,212,371)	(3,294,834)
(売買損益相当額)	(△ 9,723,182)	(△ 18,113,920)
(G) 合計(D+E+F)	△35,600,096	△102,955,959
(H) 収益分配金	-	△ 7,031,757
次期繰越損益金(G+H)	△35,600,096	△109,987,716
追加信託差損益金	△ 7,510,811	△ 14,819,086
(配当等相当額)	(2,212,371)	(3,294,834)
(売買損益相当額)	(△ 9,723,182)	(△ 18,113,920)
分配準備積立金	4,272,295	4,583,723
繰越損益金	△32,361,580	△ 99,752,353

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,272,295円	7,345,768円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	2,212,371	3,294,834
(d) 分配準備積立金	0	4,269,712
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,484,666	14,910,314
(f) 分配金	0	7,031,757
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	6,484,666	7,878,557
(h) 受益権総口数	1,556,624,883口	1,757,939,297口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
第 2 期	
1 万 口 当 り 分 配 金	40円
(単 価)	(9,374円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年5月18日)

(計算期間 2015年11月19日～2016年5月18日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
外貨建資産組入制限	無制限

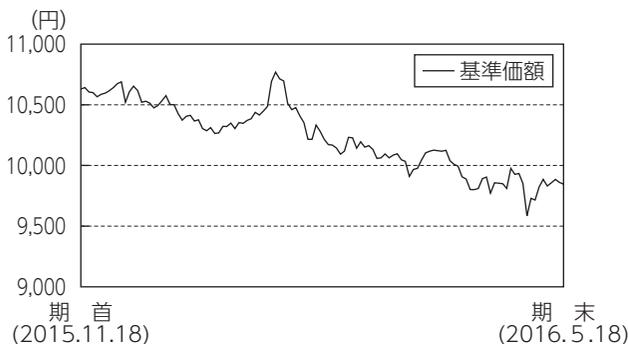
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率		
(期首) 2015年11月18日	10,630	-	99.4	-
11月末	10,615	△0.1	99.5	-
12月末	10,366	△2.5	99.1	-
2016年 1 月 末	10,693	0.6	98.7	-
2 月 末	10,228	△3.8	96.2	-
3 月 末	10,117	△4.8	99.1	-
4 月 末	9,852	△7.3	99.0	-
(期末) 2016年 5 月 18 日	9,847	△7.4	96.2	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,630円 期末：9,847円 騰落率：△7.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の低下(債券価格は上昇)が基準価額の上昇に寄与したものの、為替相場で円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国の金利は低下しました。

米国では、2015年12月に利上げが決定されたものの、2016年の年明け以降、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月末には日銀が予想外のマイナス金利の導入を決定した影響もあって、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり市場心理の改善が進んだことから、金利は小幅に上昇し、低下幅が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

米ドル円為替相場は、2015年12月に米国の利上げが決定されると一時的に円安ドル高傾向になる局面もありましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進行し、市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に対円で下落しました。2016年1月以降は、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安ドル高が進行する局面も

ありましたが、市場のリスク回避的な姿勢の高まりなどがドルの対円での下落圧力を高めました。また、3月末に日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことも円高圧力となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年11月19日から2016年5月18日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 381.605	千アメリカ・ドル 85,855 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年11月19日から2016年5月18日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2023/11/15	3,460,949	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2023/5/15	3,565,303
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2023/8/15	3,434,995	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2023/2/15	2,618,323
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2023/5/15	3,365,629	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2023/11/15	499,455
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6% 2026/2/15	3,324,161	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2023/8/15	450,896
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2024/2/15	3,283,895	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2024/2/15	306,032
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2024/8/15	3,256,469	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	305,449
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	3,251,235	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	304,587
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	3,249,761	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	301,903
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2024/5/15	3,240,274	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2024/5/15	301,235
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	3,239,884	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	301,128

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期 区 分	当 期	期 末				未 組 入 比 率			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 325,177	千アメリカ・ドル 346,762	千円 37,755,460	% 96.2	% -	% 96.2	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 組 入 比 率			償 還 年 月 日
					評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	千アメリカ・ドル 27,282	千アメリカ・ドル 29,027	千円 3,160,514	2023/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.7500	26,651	28,845	3,140,691	2023/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.7500	26,806	29,019	3,159,629	2024/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	27,028	28,772	3,132,708	2024/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	6.0000	20,830	28,841	3,140,231	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	27,455	28,937	3,150,662	2024/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	27,583	28,791	3,134,838	2024/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	28,317	28,978	3,155,146	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	27,909	28,817	3,137,703	2025/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	28,378	28,983	3,155,671	2025/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	27,638	28,810	3,136,876	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	29,300	28,938	3,150,785	2026/05/15	
	合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		325,177	346,762	37,755,460	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	37,755,460	89.0
コール・ローン等、その他	4,657,529	11.0
投資信託財産総額	42,412,989	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(38,231,845千円)の投資信託財産総額(42,412,989千円)に対する比率は、90.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	43,411,325,329円
コール・ローン等	1,410,712,433
国債証券(評価額)	37,755,460,270
未収入金	4,118,203,421
未収利息	121,178,050
前払費用	5,771,155
(B) 負債	4,163,411,877
未払金	4,163,411,455
その他未払費用	422
(C) 純資産総額(A-B)	39,247,913,452
元本	39,859,413,091
次期繰越損益金	△ 611,499,639
(D) 受益権総口数	39,859,413,091口
1万口当り基準価額(C/D)	9,847円

* 期首における元本額は4,860,334,320円、当期中における追加設定元本額は39,501,609,174円、同解約元本額は4,502,530,403円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 4,363,863,106円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 7,218,573,995円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 13,404,221,183円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-12 8,407,846,858円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-01 1,126,762,148円、ダイワ米回国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) -U S トライアングル-3,673,006,446円、ダイワ米回国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) -U S トライアングル-1,665,139,355円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,847円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は611,499,639円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月19日 至2016年5月18日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	350,675,601円
受取利息	350,683,521
支払利息	△ 7,920
(B) 有価証券売買損益	△2,901,393,335
売買益	1,068,599,939
売買損	△3,969,993,274
(C) その他費用	△ 1,106,073
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,551,823,807
(E) 前期繰越損益金	306,022,939
(F) 解約差損益金	△ 163,169,597
(G) 追加信託差損益金	1,797,470,826
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 611,499,639
次期繰越損益金(H)	△ 611,499,639

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物率	純資産総額
	税分配	込み金	期騰落中率			
1期末 (2016年2月18日)	円 9,999	円 -	% △0.0	% 29.3	% -	百万円 0
2期末 (2016年5月18日)	9,997	0	△0.0	20.8	-	0

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

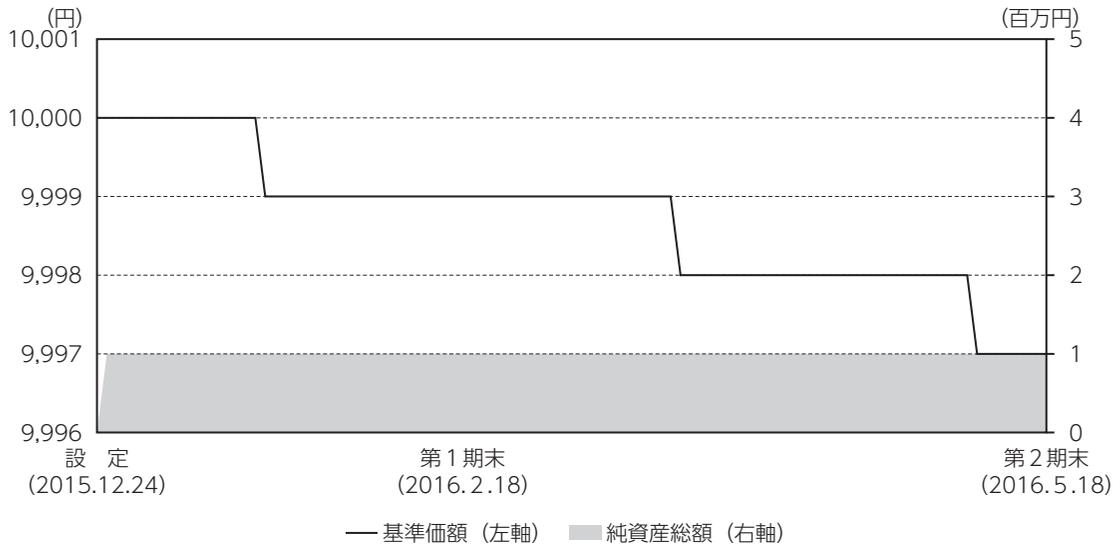
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注3) 債券先物率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) -USトライアングル-の資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安全運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第2期末：9,997円

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第1期	(設定) 2015年12月24日	円	%	%	%	%
	12月末	10,000	-	-	-	-
	2016年1月末	10,000	0.0	29.4	-	-
	(期末) 2016年2月18日	9,999	△0.0	31.7	-	-
第2期	(期首) 2016年2月18日	9,999	△0.0	29.3	-	-
	2月末	9,999	-	29.3	-	-
	3月末	9,999	0.0	23.1	-	-
	4月末	9,998	△0.0	2.8	-	-
	(期末) 2016年5月18日	9,998	△0.0	3.0	-	-
		9,997	△0.0	20.8	-	-

(注) 騰落率は期首比(第1期は設定比。)

投資環境について

○国内短期金融市況

日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入したことを背景に、無担保コール翌日物金利は△0.06%程度まで低下、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは△0.27%程度まで低下しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期は分配方針通り収益分配を行わず、第2期は分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
	2015年12月24日 ～2016年2月18日	2016年2月19日 ～2016年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（%）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	—	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なっております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	(2015.12.24～2016.5.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	1円	0.007%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,999円です。
(販売会社)	(1)	(0.007)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	2	0.022	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月24日から2016年5月18日まで)

決算期	第1期～第2期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	546	550	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第1期～第2期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月24日から2016年5月18日まで)

決算期	第1期～第2期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
	百万円	百万円			%	百万円	
公社債	50,971	1,000	2.0	-	-	-	-
コール・ローン	1,127,200	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第1期～第2期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第2期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第2期末	
	数	評価額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 546	千円 549

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月18日現在

項目	第2期末	
	評価額	比率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 549	% 55.0
コール・ローン等、その他	449	45.0
投資信託財産総額	999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月18日)、(2016年5月18日)現在

項目	第1期末	第2期末
(A) 資産	1,000,003円	999,892円
コール・ローン等	450,003	449,946
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	550,000	549,946
(B) 負債	112	159
未払信託報酬	56	12
その他未払費用	56	147
(C) 純資産総額(A-B)	999,891	999,733
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	△ 109	△ 267
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	9,999円	9,997円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当作成期間(第1期～第2期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 第2期末の計算口数当りの純資産額は9,997円です。

* 第2期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は267円です。

■損益の状況

第1期 自2015年12月24日 至2016年2月18日
 第2期 自2016年2月19日 至2016年5月18日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A) 配当等収益	3円	△ 1円
受取利息	3	-
支払利息	-	△ 1
(B) 有価証券売買損益	-	△ 54
売買損	-	△ 54
(C) 信託報酬等	△112	△103
(D) 当期損益金(A+B+C)	△109	△158
(E) 前期繰越損益金	-	△109
(F) 合計(D+E)	△109	△267
次期繰越損益金(F)	△109	△267
繰越損益金	△109	△267

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0	0
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	0	0
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -U S トライアングル）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第2期の決算日（2016年5月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を29ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月24日から2016年5月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
533	国庫短期証券 2016/5/20	17,450,349			
588	国庫短期証券 2016/5/16	16,000,347			
591	国庫短期証券 2016/5/30	7,000,280			
586	国庫短期証券 2016/5/12	5,000,433			
572	国庫短期証券 2016/2/29	1,300,031			
582	国庫短期証券 2016/4/18	1,000,064			
576	国庫短期証券 2016/3/22	900,074			
579	国庫短期証券 2016/4/7	600,033			
573	国庫短期証券 2016/3/7	600,031			
570	国庫短期証券 2016/2/22	520,004			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月18日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（64,410,893千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年5月18日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 24,450,000	千円 24,450,339	% 37.8	% -	% -	% -	% 37.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年5月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	533	国庫短期証券	% -	千円 17,450,000	千円 17,450,099	2016/05/20
	591	国庫短期証券	% -	7,000,000	7,000,240	2016/05/30
合 計	銘 柄 数	2銘柄		24,450,000	24,450,339	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

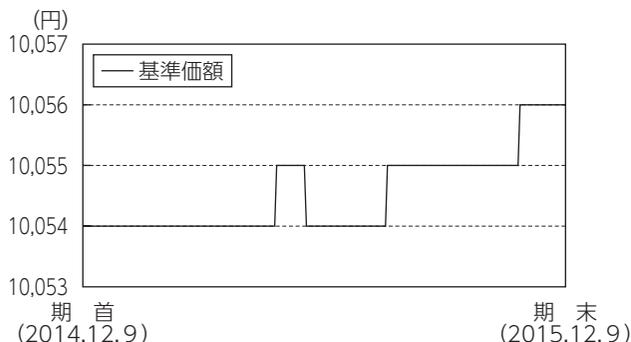
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率 %	
(期首)2014年12月9日	10,054	—	62.6
12月末	10,054	0.0	71.5
2015年1月末	10,054	0.0	71.5
2月末	10,054	0.0	74.4
3月末	10,054	0.0	61.6
4月末	10,054	0.0	60.0
5月末	10,054	0.0	87.5
6月末	10,054	0.0	78.1
7月末	10,055	0.0	90.8
8月末	10,055	0.0	67.2
9月末	10,055	0.0	51.4
10月末	10,055	0.0	76.0
11月末	10,056	0.0	51.3
(期末)2015年12月9日	10,056	0.0	51.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,054円 期末：10,056円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国	買付額	売付額
国内	6,780,031	399,997 (4,330,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
554 国庫短期証券 2015/11/30	699,999	532 国庫短期証券 2015/8/17	99,999
560 国庫短期証券 2015/12/28	600,000	534 国庫短期証券 2015/8/24	99,999
540 国庫短期証券 2015/9/24	470,000	520 国庫短期証券 2015/6/22	99,999
548 国庫短期証券 2015/11/2	449,999	466 国庫短期証券 2015/7/21	99,998
555 国庫短期証券 2015/12/7	400,000		
546 国庫短期証券 2015/10/19	389,999		
536 国庫短期証券 2015/9/7	309,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	300,000		
563 国庫短期証券 2016/1/18	299,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	299,999		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	
国債証券	2,100,000	2,100,038	51.3	—	51.3	
				5年以上	2年以上	2年未満
				%	%	%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	557 国庫短期証券	—	300,000	300,000	2015/12/14
	559 国庫短期証券	—	200,000	200,000	2015/12/21
	560 国庫短期証券	—	600,000	600,000	2015/12/28
	563 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2016/02/08
	573 国庫短期証券	—	200,000	200,038	2016/03/07
合計	銘柄数 金額	7銘柄	2,100,000	2,100,038	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,100,038	51.3
コール・ローン等、その他	1,990,861	48.7
投資信託財産総額	4,090,899	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,090,899,982円
コール・ローン等	1,990,861,486
公社債(評価額)	2,100,038,496
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	4,090,899,982
元本	4,068,192,218
次期繰越損益金	22,707,764
(D) 受益権総口数	4,068,192,218口
1万口当り基準価額(C/D)	10,056円

*期首における元本額は79,467,922円、当期中における追加設定元本額は4,645,374,497円、同解約元本額は656,650,201円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド（適格機関投資家専用）188,972,589円、ダイワ米ドル・ベアファンド（適格機関投資家専用）3,808,997,814円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり/限定追加型）995円、通貨選択型 米国リート・αフワロ（毎月分配型）159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αフワロ（毎月分配型）159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10（為替ヘッジあり）995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10（為替ヘッジあり）II 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12（為替ヘッジあり）995円、ダイワ/ロジャース国際コモディティTM・ファンド15,363,351円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）998円、ダイワTOPIXベア・ファンド（適格機関投資家専用）596,719円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）9,949円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド ー予想分配金提示型ー53,926,540円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,056円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	299,560円
受取利息	299,560
(B) 有価証券売買損益	△ 1,226
売買益	597
売買損	△ 1,823
(C) 当期損益金(A + B)	298,334
(D) 前期繰越損益金	429,726
(E) 解約差損益金	△ 3,569,799
(F) 追加信託差損益金	25,549,503
(G) 合計(C + D + E + F)	22,707,764
次期繰越損益金(G)	22,707,764

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。